

政権奪取したら「自民党はこの国を、こう立て直します」

民主党政権との違いは何か？

日本の未来に責任を！

国家観を踏まえた希望の
持てる国づくりを提案します。

1 4月27日決定・公表 憲法改正草案 保守思想を基盤に、この国のかたちを作り直します。

- 国旗は日章旗、国歌は君が代とする
- 自衛権の保有、国防軍の保持を明記
- 緊急事態条項の新設
- 改正発議要件の緩和 など

馳のコメント
占領下で成立した憲法を、改正しないほうがおかしい。国民主権・基本的人権尊重・平和主義の3原則を守りつつ、時代に即した生きた憲法とすべき。草案には「国」「国家」という文言が38回(現憲法は19回)。その多くは、「歴史と伝統・文化を共有する国民の共同体としての国家」の意味。まさに愛国心の対象となる国家観に転換。

2 7月6日決定・公表 国家安全保障基本法 独立・自衛国家を今度こそ確立します。

- 自衛権の行使は「必要最小限度」とする
- 国際情勢の変化に合わせ、集団的自衛権の一部を「必要最小限度の自衛権」に含む
- 関連法案として、国際平和協力(PKO)法案なども整備

馳のコメント
独立国家にとって最も重要なことは、侵略されない国防力。そして平和維持のための、国力に応じた国際貢献。その根拠法を整備すべき。

3 6月4日、衆議院に提出 国土強靱化基本法 「コンクリートから人へ」ではなく「命を守るコンクリート」なのです。

- 事前防災の考え方を制度化、10年間の集中計画策定
- 大規模自然災害の被害を最小化するハードとソフトを組み合わせた「強くしてしなやかな国土づくり」
- 関連法案として、首都直下型地震対策特措法、南海トラフ巨大地震対策特措法 など。

馳のコメント
想像を絶する自然災害の猛威。田中角栄元総理の「日本列島改造論」に匹敵する、国土強靱化の実行が必要です。北陸新幹線の大阪延伸・フル規格も強靱化の一環なのです。

4 6月26日、衆議院で修正可決 社会保障制度改革推進法 民主党マニフェストが事実上、撤回されました。

- 自助、共助、公助の最適バランス
- 社会保障は、現行の社会保険制度を基本とする
- 社会保障給付の公的負担の財源は、消費税中心
- 国会に、社会保障制度国民会議の創設

馳のコメント
政権交代がいつあろうとも、社会保障の制度はコンクリートすべきです。それは国民の老後の安心のため。もちろん、財源も公平、公正に分担しましょう。

5 法案策定中 日本経済再生・競争力強化法 デフレ脱却! パラマキから「成長・雇用」へ転換させます。

- 今後5年間で、集中改革期間と設定
- 「貿易立国」、「産業投資立国」を経済モデルに設定
- 科学技術や研究開発の司令塔組織創設
- 法人税率引下げ等の制度の国際水準化と、産業再編
- 成長分野を特定し、税財政や金融の政策を集中投下

馳のコメント
iPS細胞、クラウドサービス、メタンハイドレート、炭素繊維、リチウムイオン電池等々に集中投資。財源はパラマキ予算削減と、日銀直接引受けによる建設国債で捻出。財源再建にも配慮した財政・金融緩和政策の両頭建て。

6 骨子案とりまとめ 道州制基本法 究極の地方分権・行革・経済特区なのが道州制です。

- 東京一極集中の中央集権体制から地域主権型道州制に
- 国は国家の存立に関わる事務などに限定
- 道州は経済・産業政策と社会インフラ整備を
- 基礎自治体は、福祉・医療など住民に身近な業務全般を
- 国庫補助事業は廃止し、税・財源を付して、道州及び基礎自治体に移譲する

馳のコメント
道州制は、基礎自治体を優先する究極の地方分権、二重三重行政をなくす究極の行財政改革、そして地方の創意工夫を最大化する究極の経済特区制なのです。

7 法案策定中 青少年健全育成基本法等 この国の子どもたちの未来に責任を持ちます。

- 暴力・わいせつ・児童ポルノ・いじめが横行する社会環境の抑制
- 実践を伴う道徳の教科化
- 家族の大切さ、子育ての尊さを教える「親学」の創設
- 大学の秋入学と社会奉仕活動の推進
- 幼児教育の無償化、給付型奨学金制度の創設

馳のコメント
児童虐待、いじめ自殺、年金・生活保護費不正受給。枚挙にいとまがない人間性・道徳性の崩壊。これを立て直す教育再生なくして、日本の再生はない。

8 「学校教育事故事件調査第三者委員会」必置 外部の力で学校の正常化を果たします。

- いじめ自殺や、部活動事故や、教職員の不正問題等を徹底調査
- 先生や学校や地方教育委員会の隠ぺい体質にくさびを打つ
- 警察、医師、弁護士、地域代表が入り、専門的な見地から学校で起きた事件や事故の調査をする
- 事実認定と、再発防止を設置目的とする

馳のコメント
大津市のいじめ自殺事件は、学校や市教委の隠ぺい体質が怒りを呼びました。どうして隠したがるのか! 事実認定あってこそ、再発防止がある。教師力を磨いてほしい地域の支援も。